

(二) トピック・アラカルト

ダニエル・イノウエ氏は、ホノルル出身の連邦上院議員である。
第2次大戦で右腕を失うが、数々の名誉勲章を受けた勇者だが、すでに83歳になる。
ロサンゼルス全米日系人博物館の名誉理事長をつとめているが、今度再婚するアイ
リーン・ヒラノ夫人は、その館長でもある。59歳の婚約者を得て、意気益々盛んで
あった。

ダニエル・イノウエ上院議員との会談は、議員会館で行われたが、議員事務所の大き
さには驚かされた。スタッフの部屋、収納、水まわりも含め合計約457㎡（約1
38坪）で、2階にまたがっている。

ちなみに、衆議院議員会館の私の事務所は約40㎡（約12坪）、なんと10倍以
上の広さではないか。建設中のものは大きいと批判の声もあるようだが、約100㎡
（約30坪）。

また、上院議員の歳費は総額で250万（2億5千万円）～410万（4億1千万
円）ドルで、この中に補佐官、運営事務支援のスタッフ、公的事務経費が含まれる。

したがって、上院議員のスタッフは30～50人といわれている。（日本では、公
的に支給されるのは秘書3名分）

下院は総額130万（1億3千万円）～410万（4億1千万円）ドルで、手当額
の範囲内で18人以下の常勤職員、4人以下の非常勤職員の雇用が可能である。

部屋の広さはともかく、これだけスタッフを揃えれば、いい政策の立案も充分出来
るなと羨ましい思いがした。

ちなみにハワイでは民主党が圧倒的に優勢で、現在4名の連邦議員全員が民主党で
ある。（但し州知事は共和党）

ハワイには、州人口の20%強にあたる約25万人の日系人が居住しているだけに、
ダニエル・イノウエ氏はいつも大差をつけて当選を重ね、現在8期の超ベテランであ
る。1962年に初の日系上院議員となった。（現在ただ一人の日系上院議員）

平成11年には日本の勲一等旭日大綬章を受章している。

今度、面会した人々もそうだが、アメリカの政界や財界では、要所を70代前後の
ベテランが占めていて、大きな役割を果たしている。

連邦上院議員は、各州から2名ずつ選出され、任期は6年で、解散はない。一見、
日本の参議院に似ているが、条約承認権や人事承認権など大きな権限をもっていて、
むしろ日本の衆議院に近いといえる。

100名の議員中、70歳以上は26人と、実に4分の1を占めている。最長老は
ウェストバージニア州出身の90歳のロバート・バード議員で、ダニエル・イノウエ
議員もあと10年は続ける考えといわれている。

ちなみに私が会ったイングランド国防副長官は70歳、ネグロポンテ国務副長官は68歳、コロンビア・ビジネススクールのパトリック教授も80歳近い。

下院議員は任期2年の小選挙区制で、議員は日本以上に選挙区思考でいつも地元対策に追われている。さすがに70歳以上は1割だ。しかし人数でいえば、435人中44人と決して少なくはない。(日本では衆議院39名、参議院24名が70歳以上)

日銀総裁選問題は、12日、13日のニューヨークタイムズ紙やウォール・ストリート・ジャーナル紙で、武藤敏郎氏の写真や似顔絵入りで大きく扱われた。

ジャーナル紙は、「世界の金融システムが不確実性増加に直面している中で、日本の麻痺を示す最新の兆候である。総裁不在の可能性は、他の中央銀行や世界金融市場の混乱を鎮めようと緊急に取り組んでいる中、驚くべき事態である」と述べている。

ニューヨークタイムズも、「今回の政治的駆け引きが即座に日本経済にダメージを与えると予想する人は少ないが、総裁ポストが空席となる可能性は金融政策に対する懸念を高めている」と書いている。

また、「参議院で多数を握る野党は、今回の昇格人事案に反対すると脅しをかけてきた」と述べる一方、「政府が諸法案を強行採決し、自ら人事決定を強引に押し通す作戦を探っているとして非難している」ことも伝えている。

いずれにしても、日銀総裁の早期結着を図らなければ、日本への不信は高まり、投資家の撤退など、経済不安を一層助長することは確かで、日本の対応を注視している状況であった。

滞米中、ニューヨークの最大の話題はNY知事の買春スキャンダルだ。州司法長官時代に「ミスター・クリーン」と呼ばれていただけに、FBIの網にかかったのスキャンダル露見でその落差は余計大きく、ついに辞任表明となった。後任には、デビッド・パターソン副知事が昇格するが、同州初の黒人知事となる。

スピッツァー知事の買春相手となったのは22歳のクラブ歌手、2月にワシントンホテルで会い、約43万円を渡したという。所属するクラブの料金は1時間当たり1000ドル以上(約10万円～55万円)で、知事は常連で総額8万ドル(約800万円)使ったという。

女性の様々な写真を掲載され、また、各地に広がる買春組織の実態などが明らかにされ、全米人の興味は一層高まっている。

政治家のスキャンダルが恰好の話題となって、面白おかしく報道されるのは、どの国も同じである。

ちなみに知事は、ヒラリー・クリントン上院議員の有力な支持者である。特別代議員でもあることから予備選挙へも大きく影響するのではいかといわれている。

選挙におけるマスコミの報道は、選挙結果を左右する。

日本のマスコミは、一応、中道を標榜しているが、アメリカの新聞は、政党支持を

明確に打ち出している。

ワシントン・ポスト紙は、民主党支持といわれているが、クリントン、オバマのいずれの支持かは打ち出していない。ニューヨーク・タイムズ紙は民主党支持で、クリントンを応援している。ワシントン・タイムズ紙は共和党支持で、マケイン候補を応援している。

日本流の感覚でいえば、本来はマスコミは公平中立と思うのだが、こうはっきりしているのも面白い。

各新聞社が、支持政党の有利な報道を行うことで、案外、公平・均衡が保たれているのかも知れない。

3月12日、ニューヨーク総領事館で開かれたニューヨーク補修授業校卒業生のパーティーには、20代の35名の米国に永住する青年男女が集り、にぎやかに盛り上がった。

日本語を正確に話せない、日系少年少女達を教える企画の補修校だが、卒業後、各地に散った人々が、日米の架け橋となって活躍している。

参加者の中には女性検事など優秀な人が多く、これから緊密に交流しようとする櫻井大使の意図は正しい。

たまたま、出席者の中に、世界的に有名な歌手、宇多田ヒカルさんの妹カオルさんも居て、ミーハーの私は思わずツーショット、であった。